担当者 小島　秀一

21年度の達成目標		地域自立支援協議会の機能の見直しによる施策提言システムの構築と相談支援担当者のスキルアップ（人材育成）											
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談支援ネットワークづくり	1. 取組課題	地域自立支援協議会における相談支援事業者の役割強化 相談支援事業者間の連携強化とスキルアップ											
	2. 目標・共通認識	地域自立支援協議会の活用による地域課題の解決 地域における地域自立支援協議会の役割の明確化 相談支援事業者等による自主的な研修会等の取り組みの活性化 圏域自立支援協議会の設置に向けた共通認識の構築											
	3. ツール ①会議 ②講演会 ③圏域情報(HP) ④その他	①相談支援部会 ③圏域情報(HP)作成検討	①相談支援部会 ③圏域情報(HP)作成	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会 ④奈良圏域自立支援協議会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会 ②奈良圏域相談支援研修会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会	①事務局会議、相談支援部会 ④奈良圏域自立支援協議会
	4. ネットワーク段階	指定相談支援事業所との連携について検討						指定相談支援事業所とのネットワーク作り					
（備考） 共通スケジュールへの要望 ①県自立支援協議会 ②部会 ③運営委員会 ④ワーキング ⑤その他													
人材育成	5. 取組課題	○困難事例に対する解決スキルの向上 ○地域課題への取り組みおよび施策提言能力の育成											
	6. 目標・共通認識	○事例検討を通じて支援スキルの向上を図る ○地域資源作りについて取り組む											
	7. ツール ①研修会の開催 ②人材育成部会 ③圏域情報(HP) ④その他	○相談支援部会による困難事例検討を積み重ねる ○事務局会議の構成メンバーとなり地域課題への取り組みを強化する ○専門部会とは別にワーキングチームを相談支援メンバーが中心になって立ち上げ検討する ○作成したHPの活用について検討する											

相談支援体制整備手順シート（平成２１年度）：西和圏域

担当者　鈴木　知子

21年度の達成目標		①地域自立支援協議会の機能強化および施策への反映の仕組みづくり ②市町、委託事業者が共同で相談支援体制を充実できるような関係づくりの支援 ③サービス提供事業者が地域で孤立しないように、情報提供やネットワークの基盤作りを相談支援事業者とともに行う											
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談支援ネットワークづくり	1. 取組課題	地域の課題が自立支援協議会で取り上げられるような仕組みと、圏域の課題の共有ができる仕組みを作る。											
	2. 目標・共通認識	各市町の自立支援協議会、部会に出席し、地域の課題が取り上げられるような工夫を行う。 相談支援とは何か、を共有する。											
	3. ツール ①会議 ②講演会 ③圏域情報(HP) ④その他	②郡山市フォーラム3	①西和7町運営委員会・郡山市運営会議		①郡山市運営会議	③HPの充実を図り、情報が共有できるようにする。	①郡山市運営会議	①西和7町運営委員会	①郡山市運営会議		①郡山市運営会議		①西和7町運営委員会・郡山市運営会議
	4. ネットワーク段階	各市町における関係機関のネットワークはおおむね構築されている。さらに強化し、関係者の範囲を拡大すると共に、圏域の相談支援ネットワーク構築を促進する。											
(備考) 共通スケジュールへの要望 ①県自立支援協議会 ②部会 ③運営委員会 ④ワーキング ⑤その他		②部会（随時） ③ワーキングチーム（随時） ⑤事務局会議（月1回） ⑤圏域ワーキング会議（年2回）	③運営委員会	①県自立支援協議会			③運営委員会					③運営委員会	①県自立支援協議会
人材育成	5. 取組課題	事業所・関係者のスキルアップ→障害者への支援の姿勢の共有 行政機関、事業所間での相談支援のありかたの共有。											
	6. 目標・共通認識	障害者の生活支援のありかたについての共通認識をもつ。 相談支援のありかたの共有。											
	7. ツール ①研修会の開催 ②人材育成部会 ③圏域情報(HP) ④その他	①事業所を対象とした支援のありかたを共有できるような研修会の開催 ②相談支援のありかたについての研修会の開催 ③地域生活のイメージがもてる記事の掲載 ④ほっとステーション企画の研修（事業所と行う、障害者の体験発表や相談支援を知ってもらえるような研修）											

相談支援体制整備手順シート（平成２１年度）：中和圏域

担当者　山岡　亨

21年度の達成目標		地域自立支援協議会の機能強化による地域課題解決システムの構築と相談支援機能の充実強化(人材育成)											
区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談支援ネットワークづくり	1. 取組課題	地域自立支援協議会における相談支援事業者の役割強化 相談支援事業者間の連携強化とスキルアップ											
	2. 目標・共通認識	地域自立支援協議会の活用による地域課題の解決 地域における地域自立支援協議会の役割の明確化 相談支援事業者等による自主的な研修会等の取り組みの活性化 圏域自立支援協議会の設置に向けた共通認識の構築											
	3. ツール ①会議 ②講演会 ③圏域情報(HP) ④その他	③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成	②相談支援関係者研修会 ③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成	②相談支援関係者研修会 ③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成 ④中和圏域自立支援協議会	②相談支援関係者研修会 ③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成	②相談支援関係者研修会 ③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成	②相談支援関係者研修会 ③圏域情報(HP)作成	①委託相談支援事業者連絡会議 ③圏域情報(HP)作成
	4. ネットワーク段階	地域課題に関する共通認識 各機関の役割の再確認						地域課題解決への協働的な取り組み 地域課題に応じた各機関の役割の見直し・調整					
(備考) 共通スケジュールへの要望 ①県自立支援協議会 ②部会 ③運営委員会 ④ワーキング ⑤その他													
人材育成	5. 取組課題	○相談支援における基本スキルの底上げ ○相談支援従事者自身による人材育成意識の向上と障害福祉サービス事業所に対するケアマネジメント技術指導											
	6. 目標・共通認識	○相談支援業務に必要な基本スキルの確認と関係機関の連携 ○重層的な人材育成システムの構築											
	7. ツール ①研修会の開催 ②人材育成部会 ③圏域情報(HP) ④その他	○相談支援関係者研修会 ○中和圏域相談支援連絡会・事例検討会											

相談支援体制整備手順シート（平成２１年度）：東和圏域

担当者 村山 政志

区分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21年度の達成目標		①山間地の資源開発 ②相談支援事業所のネットワークの確立 ③重度心身障害児・者の地域生活支援体制の構築											
相談支援ネットワークづくり	1. 取組課題	①山添村相談支援事業の確立 ②天理市自立支援協議会の充実 ③拠点作り	①山添村全戸アンケート調査(3カ年計画) ②山添村自立支援協議会準備会 ③御杖村無認可作業所の新体系移行(22年度移行に向けて)		①山添村モデル地区アンケート集約 ②曽爾村作業所の新体系移行(22年度移行に向けて) ③宇陀市社会福祉資源の連携と開発		①山添村自立支援協議会設立 ②磯城郡3町自立支援協議会準備会設立働きかけ		①曽爾村・御杖村事業所新体系移行				2010年度に向けて
	2. 目標・共通認識	①山添村の社会福祉の見直し ②天理市自立支援協議会の周知啓発 ③圏域総合相談支援センターを桜井市に設置	①山添村福祉サービス事業所・行政の連携 ②御杖村中長期的福祉施策見直し ③圏域総合相談支援センターを桜井市に設置する事の重要性と長期的展望の行政・事業所の相互理解 ④宇陀市地域活動支援センター新体系移行(22年度)		①山添村のモデル地区課題 ②曽爾村の中長期的福祉施策の見直し ③宇陀市の中長期福祉施策見直し		①山添村のアンケートを元にして地域で安心して村民が暮らせる事を目標にする ②磯城郡3町自立支援協議会設立とそのあり方		①曽爾村・御杖村にそれぞれの地域風土に合った福祉サービスの拠点作り				圏域のネットワークの共通理解
	3. ツール ①会議 ②講演会 ③圏域情報(HP) ④その他	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③県及び桜井市への働きかけ ④宇陀地域自立支援協議会	①山添村調整会議・自立支援協議書き準備会 ②御杖村行政懇談 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議・調整会議参加 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤宇陀市地域活動支援センター調整会議 ⑥相談支援事業所事例検討会	①明日香養護学校見学会 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤相談支援事業所事例検討会 ⑥曽爾村行政懇談会 ⑦宇陀地区調整会議	①山添村調整会議自立支援協議会準備会 ②天理相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会	①山添村自立支援協議会 ②磯城郡3町自立支援協議会準備会会議 ③天理市相談支援センター調整会議 ④天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ⑤桜井市自立支援協議会 ⑥相談支援事業所事例検討会	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤宇陀地区調整会議	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤相談支援事業所事例検討会 ⑥曽爾村調整会議 ⑦御杖村調整会議	①山添村調整会議②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤磯城郡3町準備会会議	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤相談支援事業所事例検討会 ⑥宇陀地区調整会議	①山添村調整会議②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤曽爾村調整会議 ⑥御杖村調整会議	①山添村調整会議 ②天理市相談支援センター調整会議 ③天理市自立支援協議会定例会・ワーキング会議 ④桜井市自立支援協議会生活支援部会 ⑤相談支援事業所事例検討会 ⑥磯城郡3町準備会会議
	4. ネットワーク段階	①困難事例の支援チーム作り ②宇陀触法障害者(地域定着支援センター)設置への働きかけ	①宇陀触法障害者支援集会 ②大橋事件民事公判	①重心ネットワーク会議第1期	①桜井市ほっとステーション			①重心ネットワーク会議第2期					
(備考) 共通スケジュールへの要望 ①県自立支援協議会 ②部会 ③運営委員会 ④ワーキング ⑤その他		○第1回自立支援協議会事務局部会 ○第1回人材育成部会		障害程度区分認定調査委員研修	地域定着支援センター全国実施								
人材育成	5. 取組課題	①相談支援従事者の育成 ②地域自立支援協議会の充実 ③困難事例ケースサーポート(ワーキングチームの構築) ④触法障害者へのチームサポート構築(地域定着支援センターの設置)			①桜井市障害児長期休暇預かり事業(ほっとステーション)					①桜井市障害児長期休暇預かり事業(ほっとステーション)			
	6. 目標・共通認識	①当事者主体の意識の再確認 ②支援者と援助を受ける人の関係の平等意識・人権意識 ③福祉職の役割の再認識 ④桜井市放課後児童サービス事業従事者の養成 ⑤触法障害者の再犯防止について福祉の役割とその責任			①ほっとステーション指導員人材育成と継続的な開催(ピア支援員の配置)	①居宅事業所の障害者支援への理解				①ほっとステーション指導員人材育成			
	7. ツール ①研修会の開催 ②人材育成部会 ③圏域情報(HP) ④その他	①調整会議 ②触法事例ケア会議 ③スターとライン ④天理事業所勉強会 ⑤講演活動	①触法事例ケア会議 ②天理市事業所勉強会 ③スターとライン ④桜井勉強会 ⑤講演活動	①御杖村「むくのき」祭り ②触法事例ケア会議 ③天理市事業所勉強会 ④桜井市勉強会	①桜井市ほっとステーションボランテイア養成講座 ②天理市事業所勉強会 ③桜井市勉強会 ④スターとライン	①ほっとステーションOJT ②天理市事業所勉強会 ③桜井市勉強会 ④居宅事業所勉強会 ⑤触法事例ケア会議	①天理市事業所勉強会 ②桜井市勉強会 ③スターとライン	①天理市事業所勉強会 ②桜井市勉強会 ③居宅事業所勉強会	①触法事例ケア会議 ②天理市事業所勉強会 ③桜井市勉強会 ④スターとライン	①ほっとステーションOJT ②天理市事業所勉強会 ③桜井市勉強会 ④居宅事業所勉強会	①天理市事業所勉強会 ②桜井市勉強会 ③スターとライン	①触法事例ケア会議 ②天理市事業所勉強会 ③桜井市勉強会	①天理市事業所勉強会 ②桜井市勉強会 ③居宅事業所勉強会 ④スターとライン

相談支援体制整備手順シート（平成２１年度）　：　南和圏域

担当者　喜多 学志

21年度の達成目標	①療育支援ネットワークの構築、及び社会資源の開発 ②各地域自立支援協議会運営機能強化、未設置自治体(野迫川村)自立支援協議会設置 ③相談支援事業の充実強化・・総合相談支援センター設置構想の具現化、相談支援事業委託 ④平成22年度就業・生活支援センター設置への支援体制整備

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談支援ネットワークづくり 1. 取組課題	＊療育・発達支援コーディネーターの役割の周知、及び理解啓発 ＊各地域自立支援協議会の運営機能強化、野迫川村地域自立支援協議会設置へのアプローチ(共同設置も検討) ＊相談支援事業委託(天川村、黒滝村、川上村、上北山村、下北山村、野迫川村) ＊就労支援ネットワークの整備											
2. 目標・共通認識	＊療育・発達支援コーディネーターの役割を地域に定着する ＊個別支援会議から地域課題を把握し、各地域自立支援協議会で検討・解決へのシステムつくりを行う ＊圏域情報(HP)を有効活用し、地域自立支援協議会での取り組み等を、関係機関、地域住民へ情報提供する ＊就労支援関係者間の協働意識を高め、横のつながりによる支援体制を整備											
3. ツール ①会議 ②講演会 ③圏域情報(HP) ④その他	5/31 第25回吉野郡手をつなぐ育成会定期総会(講演会) 五條・吉野地域自立支援協議会専門部会 十津川村自立支援協議会(毎月開催) 各村地域自立支援協議会(随時) 圏域情報(HP) →		6/16 大淀養護学校校内PTA進路講演会			五條・吉野地域自立支援協議会全体会			五條・吉野地域自立支援協議会講演会			五條・吉野地域自立支援協議会全体会
4. ネットワーク段階	＊個別支援会議参加による関係者間の連携を深める ＊障害児等療育圏域支援モデル事業による関係機関との連携											
(備考) 共通スケジュールへの要望 ①県自立支援協議会 ②部会 ③運営委員会 ④ワーキング ⑤その他	③運営委員会(隔月開催) → ④ワーキング/PT・・毎月開催し、課題解決に応じて終結 ⑤その他・・事務局会議(毎月開催)			①7月第1回県自立支援協議会				①11月第2回県自立支援協議会			①3月第3回県自立支援協議会	
人材育成 5. 取組課題	＊相談支援従事者の人材確保、スキルアップ ＊個別支援会議による、関係者への地域生活支援の理解啓発 →											
6. 目標・共通認識	＊相談支援従事者の人材育成に向けた事例検討会等を行い、共通理解を深める ＊福祉サービス事業所、関係機関において、障害者支援のキーマン的な人材を発掘・育成する ＊研修会等にて、地域住民等への理解啓発を行う											
7. ツール ①研修会の開催 ②人材育成部会 ③圏域情報(HP) ④その他	圏域相談会(毎月開催・第2木曜日、第3土曜日) → コラボN 打ち合せ(隔月開催) →			ホームヘルプ事業者等勉強会			ホームヘルプ事業者等勉強会	圏域研修会			ホームヘルプ事業者等勉強会	

２００９年度　東和圏域の課題・問題点とそれを踏まえた活動計画について

６月９日

東和圏域マネージャー：村山政志

１、自立支援協議会

現在設置されているところは、桜井市、天理市、宇陀地区（曽爾、御杖）準備会が設立されている所が山添村。

天理市と山添村は相談支援センターと行政が協働でまず個々のケースを話し合い解決する事で地域の課題や問題点が見えてくるという考えで開催されている。桜井市は部会が少しずつ成熟しつつあり、話し合いの場として確立してきて、部会から提案されたものが事業になった物もある。宇陀地区は宇陀市先行的な部分があり曽爾・御杖村との再構築が必要と感じている。磯城郡が立ち後れているが、地域から設置の要望が挙がっているが、共通認識が持ちにくい。こちらから働きかけて、例えば重心の拠点をつくるなど具体的な設立目標を提案した方が自立支援協議会を設立しやすい。

今後天理市はワーキング会議を回数を重ねる事にさまざまな個別事例が解決されていてその中から出てきた課題にたいして迅速に勉強会を開催するなどして、その中から見えてきた課題を専門部会を立ち上げ協議していく準備している。今後は「天理モデル」と呼ばれるようなものになると感じている。

山添村も同じ様に相談支援事業所と行政が協働して自立支援協議会の準備会をたちあげている。障害に特化せず、村民全員に対して全戸調査アンケートを予定今後の山添村の方向性を決めるたたき台になり、中山間地のモデルとなるような人と人との支え合いで地域を活性化していくことになると確信している。

２、相談支援事業

２００８年度に圏域総合相談支援センター立ち上げの話しをしていたが、場所がないという理由で立ち消えになった。障害者福祉が安定すると市民生活が安定するということの説明不足も合ったと感じている。市町村のなかには、相談支援と福祉サービスの支給決定を同じ物と感じておられるところもある。

今後は、相談支援は申請者だけの問題ではなくそれを取り巻く家庭や環境に問題がかくれていてそのことで、当事者が困っているという事を行政にしっかりと理解してもらうためにも個別のケースに行政担当者に関わって頂き相談支援の重要性を理解して頂けるように活動していく。

３、困難ケースへの積極的なかかわり

各相談支援事業所がかなりな困難ケースを抱えていて行き詰まり感がある。

様々な方面から支援できるように、積極的に困難ケースにも関わり相談支援センターのスキルアップと過剰労働を緩和していきたい。